日本経済新聞社　2009／12／09

雇用創出には力不足

経済対策7.2兆円　成長率上げ0.3ポイントどまり

失業者急増は回避

8日決まった政府の緊急経済対策は景気の二番底を避けるため雇用対策や公共投資を盛り、財政支出は7兆2千億円に膨らんだ。失業者増には歯止めがかかりそうだが、雇用創出には力不足。民間エコノミストの試算では成長率の押し上げ効果は0・3ポイントにとどまる。経済が自律回復に向かうには個人の所得を増やして企業の投資を後押しする成長戦略が必要だ。（1面参照）

需要不足35兆円

緊急経済対策の規模は当初想定していた2兆7千億円から大幅に増えた。11月下旬にはアラブ首長国連邦（UAE）ドバイ首長国の信用不安で円相場が急騰。日経平均株価も9千円台割れ寸前まで下落した。慌てた政府は経済対策を大幅に積み増し、財政支出は前政権が4月にまとめた15兆円規模の「経済危機対策」（第1次補正予算）の半分近くに膨らんだ。

6人のエコノミストに実質経済成長率の押し上げ効果を聞いたところ、平均0・3ポイントにとどまり、前政権の対策の1・9ポイントに及ばない。金額に換算すると約1兆5千億円分で、年35兆円規模に膨らんだ日本経済の需要不足は穴埋めできない。

現政権が1次補正を一部凍結した影響で内閣府は成長率が0・2ポイント下がったと試算しており、差し引き0・1ポイント分しか伸びないとの見方もできる。

7兆円強のうち実際に消費や投資につながるのは約5千億円を積んだ公共投資や、1千億円を充てる「住宅版エコポイント」など一部にとどまる。これでは効果は限られる。地方自治体向けの3兆円は交付税の補てんにすぎず、追加事業は発生しない。延長するエコカー補助金制度も刺激効果は横ばいどまりだ。

雇用対策で期待できるのは休業手当の一部を企業に補てんする「雇用調整助成金」の適用要件の緩和。現状でも助成金を使って休業している労働者が200万人近くいる。野村証券の木内登英氏は「失業率が大きく上昇するリスクを回避できる」と指摘する。

国債残高600兆円

景気の失速を防ぐ効果もありそうだ。国内景気は4～6月期以降、持ち直しているが、公共投資など前政権の政策効果が薄れる来年前半には、成長率が0%台に減速するとの予測が強まっていた。省エネ家電の「エコポイント」などを打ち切れば、個人消費がしぼむ恐れもあった。

懸念材料は財政の大幅な悪化だ。藤井裕久財務相は8日、今年度の国債発行額が過去最大の53兆5千億円に達するとの見方を示した。今年度末の国債発行残高は初めて600兆円を超す見通し。長期金利の上昇につながりかねず「しっかりした国債管理政策が急務」（第一生命経済研究所の熊野英生氏）となる。

今後は個人の消費や企業の投資が景気をけん引する自律回復にいつ戻れるかが焦点となる。7～9月期の設備投資額は一年前から24・8%も減り、賃金の総額である雇用者報酬も3・7%減。消費や投資の喚起には「将来不安を取り除く制度改革と、需要を創出する規制改革が必要」（BNPパリバ証券の河野龍太郎氏）との指摘もある。

緊急経済対策の主な項目

財政支出7.2兆円、事業費24.4兆円

雇用（6千億円）
- 雇用調整助成金12月から要件緩和
  生産量が前々年比10%以上減った赤字企業も対象
- 貧困・困窮者支援
  ハローワークで住居などの生活相談

環境（8千億円）
- エコ消費3本柱の推進
  家電エコポイント・エコカー補助を延長。住宅版エコポイント創設
- 環境エネルギー推進
  太陽光・風力などのエネルギーを国が全量買い取りへ

景気（1.7兆円）
- 中小企業向け金融対策
  ほぼ全業種が信用保証を活用可能に
- 住宅金融を拡充
  優良住宅向けローン金利を1.0%引き下げ。贈与税も優遇へ

安心確保（3千億円）
- 医療負担を軽減
  高齢者の医療費軽減を10年度も継続
- 新型インフル
  全国民分のワクチンを約半年で生産可能に

地方（3.5兆円）
- 公共事業
  橋りょう補修、電線の地中化や都市緑化を支援
- 交付税
  国税収入の減少分を補てん

国民潜在力
- 規制改革
  幼稚園・保育園の一元化で改革法を11年通常国会に提出
- 休暇取得を推進
  社員に一定以上休暇をとらせた会社を助成、休日の地域別分散を検討

金額は財政支出額。一部事業は複数項目に重複計上されている

エコノミストの見方

（敬称略、押し上げ効果はポイント）

経済対策は何点？	GDP押し上げ効果	ひとこと
野村証券・木内登英		
75	0.3	環境分野の研究促進は景気押し上げ効果も
第一生命経済研究所・熊野英生		
70	0.1以上	正社員雇用の創出が重要
伊藤忠商事調査情報部・三輪裕範		
70	0.4	財政健全化の道筋を示すべきだ
三菱UFJ証券景気循環研究所・嶋中雄二		
65	0.3	円高に対する財務相の危機感が足りなかった
BNPパリバ証券・河野龍太郎		
60	0.2	規制改革が盛り込まれたことは評価
シティグループ証券・村嶋帰一		
40	0.4	円高阻止は日銀だのみの構図

正味の規模、1兆円未満？

2次補正

事業規模24・4兆円、経済対策7・2兆円、真水4・2兆円……。緊急経済対策には様々な数字が並ぶが、実際の今年度第2次補正予算案の規模は1兆円に満たない公算が大きい。

7・2兆円のうち3兆円分は減額した交付税の補てんのため差し引きはゼロ。真水の4・2兆円は第1次補正予算の一部執行停止により捻出（ねんしゅつ）した2・7兆円や、国債の利払い費のうち金利の低下で浮いた分（1兆円強）などで賄い、新たなお金の手当てはできるだけ避ける。

歳出入で「相殺」

一方、税収の大幅減（9・2兆円）は9・3兆円の国債発行で対応する。歳入・歳出それぞれで金額を相殺する結果、追加で必要な国のお金は国連分担金などの「義務的経費」向けの数千億円で、1兆円未満にとどまる。政府はこれを税外収入で賄う方針。財政状態が厳しい中で、少額で事業規模を大きく見せる苦肉の補正予算といえそうだ。